

福祉施設向け食材調達システムの開発

(地域資源の流通活性化システムの開発)

本開発事業は、平成 22 年度自転車等機械工業補振興助事業により実施した事業です。

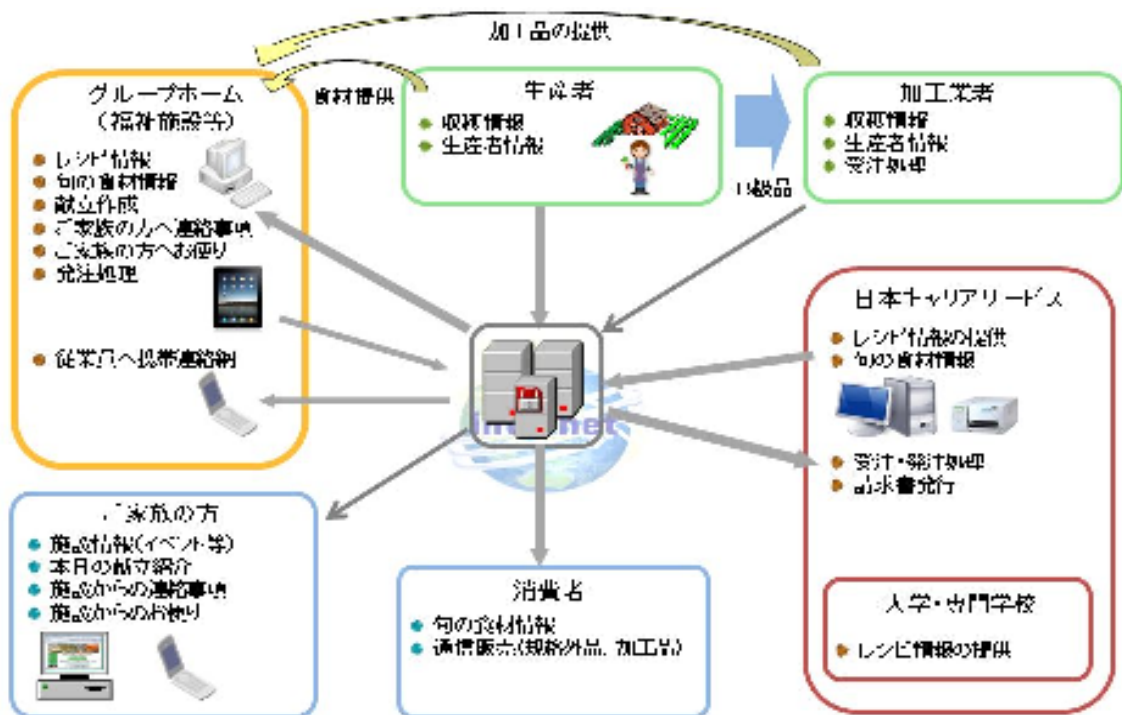
1. 事業概要及び目的

グループホームは、利用者が自宅と変わらない生活が出来るように支援する施設である。グループホームの職員の業務は利用者を直接見る以外にも、事務作業、食材や日用品の買い出し、献立の作成、食事の下処理(骨を抜く等)、調理、調理後の加工(流動食にする等)、家族に配布するプリント類の作成及び発送、イベントの企画等があり、グループホーム職員の人手不足、業務の軽減が課題で、IT による効率化が望まれている。

農業生産者、食品加工者、グループホーム施設者が連携して利用するための ASP サービスシステムを開発し、グループホーム利用者に地域の新鮮な食材の提供により地域産品の美味しい食材を食べてもらい、その家族に対しても食の安心安全の情報を提供する事により、グループホームとしての付加価値を付けられる。一方、農家生産者にとっては、規格外品をグループホームに提供するという新しい販路の開拓となる。また、食材加工事業者にとっても、グループホームに、規格外品を加工した食材を提供し地域産品の販路拡大を目指す。また、グループホームにはレシピ情報、献立作成の機能等を提供し、施設の従業員の負担軽減、施設のサービス向上、付加価値を向上させる。

2. 事業の実施内容

開発した ASP システムは、経済産業省の平成 20 年度「電子商取引・電子タグ基盤構築事業」で構築した、モデルシステム（農産物直売所における流通高度化等モデル事業）の販売管理機能を発展させ開発した。グループホーム等が利用するという特性を考慮し、献立作成については、1 カ月程前に献立表を作るケースが多い為、出荷数量の予定ができる、レシピ情報の参照ができ、利用者と画面を見ながら買い物可能とするシステムとした。グループホームに入居されている方のご家族にもグループホームでのイベントの状況（お誕生会等）、献立の内容の公開、ご家族への連絡事項などの情報を提供する機能の追加を行う。イベントの状況などの情報提供は、タブレット端末やスマートフォンを使い、タッチパネルを操作しながら写真の掲載や、その他情報の入力をグループホームの職員が簡単に操作できるように工夫をした。



3. 本事業実施による成果

生産者、食品加工者、グループホーム施設者がASPサービスシステムにより連携し、グループホームに新鮮な食材と、B級品を加工した食材を提供する事による地域産品の販路拡大、レシピ情報、献立作成機能等を提供し、施設の従業員のカロリー計算の負担軽減、グループホームを利用している方の家族へ向けた情報発信による付加価値の向上をはかれることが確認できた。1週間分の献立作成時間の50%短縮、カロリー計算が1時間程度で終了する大幅な短縮、家族への情報提供資料作成時間の90%短縮があることが確認できた。スマートフォンやタブレット端末による容易な作成や新たな使用法の可能性が確認できた。

4. 本事業の活用状況等

グループホーム職員の献立作成、カロリー計算業務への作業軽減が可能であり、食品加工業者にとっても、規格外品の加工販売により地域農産品の流通活性化に貢献できることや、販売先の増加が可能となりメリットがあることが分かった。施設からは、魚介類への拡大や、携帯端末（タブレットPC、スマートフォン）を利用した血圧、体温等の情報によるバイタルチェック活用の要望が高く、今後の機能追加が期待される。今後、地域全体での活用に向けて、福祉関連の地域や全国の各種大会や展示会での出展等による促進活動を予定している。